

対米常に「最悪」想定

危機

世界経済秩序

インタビュール 20

東大教授 佐橋 亮 氏



さほし・りょう 東大大学院法学政治学研究科博士課程修了。米スタンフォード大客員准教授、ソウル国立大客員研究員などを経て、今年1月から現職。専門は国際政治学。47歳。

この流れは次の米大統領選でも変わらず、10年単位で警戒すべきだと私は思う。日本は、常に最悪の事態を想定して動くことが求められる。悪いシナリオを中心に考えないと、もはやリスク管理ができない世界だ。

関税交渉で日本が他の国よりも良い条件にあるのは間違いない。トランプ政権は同盟国に対し、「経済的貢献」と「地域バランスを維持するための防衛努力」の二つを求めており、日本への期待はどちらも大きい。だからと言って、楽観は禁物だ。自動車（への追加

関税撤廃）を含めて90日間ですべて解決できるとは思わない方がよい。そもそも、（第1次トランプ政権で合意した）日米貿易協定があつたりと覆された今、もう一度協定を作れば、それで全部フタを閉められるとは限らない。カードを一度で使い切らずに、交渉を引き延ばす戦術も必要だろう。秩序の流動化は、新たな外交を生むチャンスでもある。例えば韓国は、（大統領選で左派政権が誕生した場合に）日韓関係が厳しくなると言われるが、米国への信頼が低下する中、両国で連携できることがあるはずだ。対米関係を管理する「トランプ・マネジメント」だけでなく、新たな世界外交を展開する戦略的柔軟性を発揮してほしい。（聞き手・政治部 岡部雄二郎）

米中両国が互いの追加関税引き下げで合意し、交渉のスタートラインについた。小売業のウォルマートが（中国からの輸入途絶で）「在庫がなくなる」と悲鳴をあげるなど、米政府には実体経済から圧力がかかっていた。初戦は中国の粘り勝ちと言える。

今の中国は、第1次トランプ政権の頃とは違う。外国企業への様々な規制を導入し、米国と同様に「経済力とルールが弛緩した、リーダーレス（不在）の世界

きた。今後の米中交渉も大波、小波が予想され、90日間で終わらないと思うが、最終的には、（第1次トランプ政権で合意した）貿易協定にいくつか米国に有利な条件を加えた内容で手打ちとなる可能性がある。

台湾問題で米国が中国寄りの新たな共同声明に合意してしまいかもしれないし、ウクライナ問題でロシア寄りのデール（取引）をすることもありえる。そこにあるのは、米国の指導力とルールが弛緩した、リーダーレス（不在）の世界

だ。

戦後の国際秩序は、米国の「市場」「ドル」「同盟」に支えられてきた。米国にとっても戦略的な資産だったが、トランプ大統領はこれを負債と捉えている。得られるものがコストよりも